

平成 30 年度 施策評価表

施策	0501	健康づくりの推進	施策担当部等	福祉保健部	部長	大槻 隆
			施策担当課等	国保けんこう課	課長	橋本 学
施策の方針	身体と心の健康づくりや食育の推進など、市民の健康寿命を延ばす取組を推進する。					

【DO（実施）】  
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 健康づくり推進員が計画した活動への年間参加者数	人	16,294	16,600 16,169	16,700 17,175	16,800	16,900	17,300	102.8%	99.3%
② 食育に関するボランティア等の数	人	199	185 325	189 284	193	197	200	150.3%	142.0%
③ 「健康づくり応援の店」の登録店舗数	店	21	54 49	55 58	56	57	58	105.5%	100.0%
④ 特定健診の受診率	%	33.2	55.0 35.1	60.0 36.5	61.0	62.0	63.0	60.8%	57.9%
⑤									

施策達成状況の説明

- ①公民館等での体操教室の活動回数が増加したため、参加者数が増加し、目標値を達成することができた。  
 ②食生活改善推進員の減少に加え、食育のボランティア団体が1団体活動休止となったため、前年度実績から減少したが、目標値を達成することはできた。  
 ③健康づくり応援の店には、コンビニエンスストア（セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン）も栄養成分表示に取り組む「応援の店」として登録されているため、コンビニエンスストアの増加により、目標値を達成することができた。  
 ④特定健診未受診者に対して、FMおおひら、圧着ハガキ、電話、訪問による受診勧奨を実施するとともに、生命保険会社との連携協定により、受診促進のための情報提供やPRを連携して実施するなど、受診勧奨の強化を図った。大村市医師会に対し、特定健診受診及び医療情報提供の勧奨事業について協力を依頼するとともに、医療情報を提供していただくよう対象者に文書を送付するなど、取組を進めたことで受診率は前年度実績値を上回ったが、目標値を達成することはできなかった。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	287,005	293,432	304,586	
	国庫支出金	19,036	2,485	2,449	
	県支出金	29,412	46,690	58,586	
	地方債	0	0	0	
	その他	10,514	11,043	11,072	
	一般財源	228,043	233,214	232,479	
	人件費	67,804	82,704	-	
フルコスト	354,809	376,136	-		

施策の概要

050101	みんなで取り組む健康づくり	「自分の健康は自分でつくる」を基本に、一人ひとりが自分の心身の状態を知り、適切な生活習慣を維持できるよう、健康についての情報発信や特定健診・がん検診、健康教室、各種イベント等を実施します。 また、市民の健康づくりをサポートできる人材や組織を育成し、近隣住民とともに活動することで、みんなで楽しみながら取り組む健康づくりを推進します。
050102	食育の推進	市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を営めるよう、食育についての情報発信や食育活動を推進します。 また、関係機関や団体等が連携・協力しながら、市民が自ら食育推進のための活動を実践できるような社会環境づくりに取り組みます。
050103	歯・口腔の健康づくり	健康な歯を保ち、食生活を楽しみながら、いきいきと暮らすことができるよう、「むし歯」と「歯周病」の予防等について、検診や情報発信等を推進します。
050104	いのちを守る自殺対策の推進	市民一人ひとりが、身近な人の悩みや心の危険信号などの自殺のサインに気づき、ゲートキーパーの役割を担えるように啓発活動を行います。 また、関係機関や団体とのネットワークを更に強化し、官民一体となって自殺対策を推進します。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>健康づくり推進員及び食生活改善推進員は、ともに平均年齢が高く、新規の養成者よりも辞退者の方が多いため減少しており、引き続きボランティア活動に関する市民への周知に努める必要がある。なお、「健康づくり応援の店」は増加しており、健康づくりを推進する環境は増えつつあるため、ボランティアだけでなく、「健康づくり応援の店」と連携しながら食や運動に関する普及啓発に努める必要がある。</p> <p>特定健診受診率の目標値達成は大変厳しい状況であり、平成28年度から受診率向上対策として「医療情報提供事業」に取り組んできたが、平成28年度及び平成29年度は、ともに実績は69人分で、受診率は0.9ポイントの上昇に留まっている。このようなことから、今後も引き続き主治医へ協力を求めていくとともに、通院していない特定健診未受診者に対し、ターゲットを絞り、受診勧奨を行いながら受診率アップに努める必要がある。</p>
-------------------------	---

**【CHECK (評価) 評価調整委員会】**

<p>(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)</p>	
-------------------------------	--

**【ACTION (改善・改革)】**

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>健康づくり推進員及び食生活改善推進員の数は、年々減少している。</p> <p>新規推進員の確保に向けて、活動への参加者は、健康意識が高い方が多いと推測できるため、現在の推進員から直接声をかけてもらうよう依頼したい。</p> <p>また、身近なコンビニエンスストアが栄養成分表示に取り組む「健康づくり応援の店」として登録されたことにより、食育、健康づくりの環境が変化してきている。今後は、ボランティアだけでなく、「健康づくり応援の店」等と連携した食や運動の周知の協力をお願いしていきたい。</p> <p>特定健診の受診率は、H28年度から保険者努力支援制度の加点対象となっており、国から交付される交付金に大きく影響している。他市町が実施した受診率向上の有効な取組として、特定健診の自己負担金の無料化があり、大村市においても、来年度から自己負担金の無料化を実施し、受診率向上を図り、保険者努力支援制度の交付金の増額を目指すとともに、生活習慣病の予防・早期発見による医療費の抑制を図りたい。</p> <p>また、特定健診受診者数が増えない理由として、通院治療中の健診未受診者が多くを占めていることも大きな要因と思われることから、引き続き、大村市医師会（主治医）に対し、特定健診受診及び医療情報提供の勧奨事業について協力を依頼していく。</p>
---	---

**平成31年度新規事業**

事業名（仮称）	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	